

第 I 部

コンプライアンス教育

第 I 部 コンプライアンス教育



1. 研究コンプライアンスの概要

(2025年 ロバスト・ジャパン株式会社作成)

2025年度 愛知大学

研究倫理・ コンプライアンス研修会

ロバスト・ジャパン株式会社
松場 里弥

 © ROBUST JAPAN INC. 2025



研究活動における不正行為および研究公正

— インテグリティ —

研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン対応



最近の研究機関における研究不正事案

令和6年度報告 文部科学省管轄（2025年3月時点）

研究機関	不正の内容	研究分野	対象者	対象経費
私立大学	捏造	医学	1人	科学研究費助成事業
国立研究機関	盗用	政治学	1人	科学研究費助成事業
私立大学	盗用	心理学	3人	基盤的経費
私立大学	捏造・改ざん	歯学	3人	科学研究費助成事業
国立大学	捏造・改ざん	細菌学	4人	科学研究費助成事業 基盤的経費（運営費交付金）



特定不正行為事例の背景と心理（国立大学（東北地方）大学院生の場合）

状況

- 反復実験により、再現性のある結果を示すデータが出ている。
- 一つのデータでは、結果を上手く伝えられない。
- 研究ノートやデータのチェックは厳密には行われていない。

心理



大学院生

論文の図は、見やすく分かり易い物を作成した方が評価されるだろう

再現性のある結果ならば、データの切り貼りはある程度は許容されるはず

判断・行動

データの使いまわしや、切り貼りを行って論文に掲載した。

結果

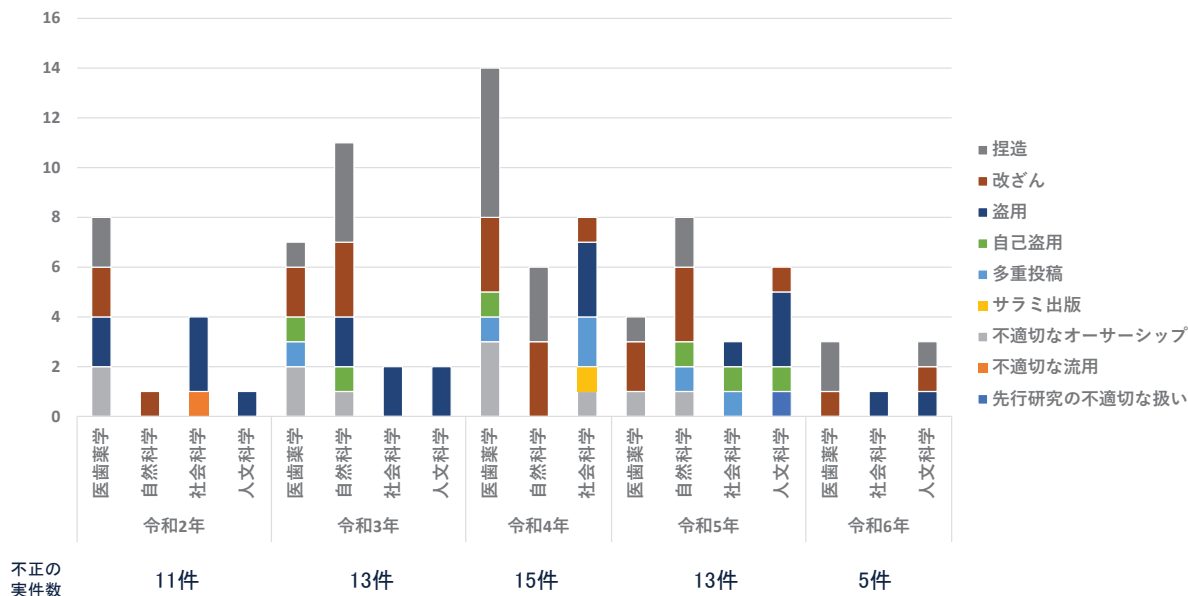
責任著者の元助教による通報
→ 調査の結果
「捏造・改ざん」と認定

- 不正認定論文の内、論文一編の取り下げ
- 博士の学位及び課程修了の取消し



研究不正の発生状況(令和2年度～令和6年度:文部科学省管轄のみ)

複数の不正が指摘される場合はそれぞれにカウントした



研究活動における「特定不正行為」とは

故意または、研究者としてわきまえるべき**基本的な注意義務**を著しく怠ったことによる、投稿論文など発表された研究成果の中に示されたデータや調査結果などの**捏造・改ざん及び盗用**を特定不正行為(FFP)という。

参考: 日本学術振興会 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等への対応に関する規程
https://www.jsps.go.jp/j-kousei/data/fuseitaiou_kitei.pdf

□ 基本的な注意義務としての実験データ等の保存期間及び方法

論文等の形で発表された研究成果のもととなった実験データ等の研究資料は、当該論文等の発表から**10年間**の保存を原則とする。
 試料や標本などの**有体物**については**5年間**を原則とする。
 資料等の保存は、それらを生み出した研究者自身が主たる責任を負う。





捏造・改ざんの例

捏造

- アンケートに自己回答し、結果を調整する
- 実在しない文献や史料を参考にする
- 記載事実と異なる工程でサンプルを作る
- 予定値を決め、それに合わせて計測を行う

改ざん

- 不都合なデータを排除する
- サンプル数を積み増して記載する
- 調査計画に基づかずに調査を実施する
- 研究方法や調査日を変えて記載する

研究の結論や意義が変わらなくても不正になります。



盗用（剽窃）の例

- 他人のアイデア、プロセス、結果、言葉などについて適切な了解を得ずに流用すること

- 共同研究者を著者に含めない
- 参考、参照について言及しない
- 同じ内容を、言語を変えて論文化する
- 自分の論文について、適切に引用しない（自己盗用）

- 新聞、雑誌や媒体によらず、公表されるものは論文に準じる
- 文献資料の孫引きが、盗用として認定されるケースもある
- コピペだけではなく、パラフレーズ（言い換え）にも注意
- 共著者が盗用しても、著者としての責任が問われる

特定不正行為に対するペナルティ

応募制限の対象者		学術的・社会的影響度 行為の悪質程度	応募制限 期間
不正行為に関与した者	1. 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者	—	10年
	2. 不正行為があった研究に係る論文の筆者 当該論文の責任著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者） 当該論文の責任者以外の者	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質程度が高いと判断されるもの	5～7年
		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質程度が低いと判断されるもの	3～5年
		—	2～3年
	③ 1.および2.を除く不正行為に関与した者	—	2～3年
不正行為に関与していないものの、不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質程度が高いと判断されるもの	2～3年
		当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質程度が低いと判断されるもの	1～2年

※ 科研費の場合、応募資格制限に加え、交付制限も科されます。

責任ある研究行為を目指す



ルールへの対応
 規則やガイドラインで
 明文化されることが多い



**研究者として
あるべき姿**
 規則やガイドラインに
 明文化されないことも多い



疑わしい研究行為事例の背景と心理 (公立大学(北海道)教授の場合)

状況

- 論文投稿後に、共著者に含めなかった告発者から、著者校正の依頼があった。
- 教授は、論文の筆頭著者や共著者等を決める立場にあった。

心理



告発者の貢献はそれほど大きくないと軽視した。

共著者に加えなくても、謝辞を表示すれば問題ないと考えた。

判断・行動

筆頭著者(助教)は、共著者全員に元教員を共著者に追加することの同意を求めた。責任著者(教授)1人だけが同意しなかった。

結果

元教員から通報→調査の結果
「不適切なオーサiership」
と認定

論文の取り下げ
被認定者は退職していたため、
懲戒処分は行われなかった



疑わしい研究行為 QRP (Questionable Research Practice)

不正確／不誠実

- 不適切なオーサiership
- 引用の過不足
- 不適切な査読
- 二重(多重)投稿／重複発表
- サラミ出版／分割発表
- 粗悪学術誌への投稿
- 不適切なデータ管理
- 再現性のない研究成果
- 研究方法の隠蔽
- 予備的検討に基づく結論
- 不適切なデータ処理
- p-hacking
- HARKing

社会的配慮の欠如

- 研究対象者保護の欠如
- 不適切なインフォームドコンセント
- 十分な個人情報保護
- 利益相反関係の非開示
- ハラスメント
- 動物愛護の精神の欠如

公益性の乏しい研究活動

- 不都合なデータの隠ぺい
- 先行調査不足
- マスメディアに対する誇大宣伝
- 意図的な遅延・停滞行為
- 実験データの提供拒否



よく起こりがちなQRP

粗悪学術誌への投稿 (Predatory Journal)

分野の大きく離れた論文が掲載されている、編集責任者が明確でないような論文誌への投稿は注意が必要である。論文が掲載されても、正当な査読が行われていないというレッテルが貼られる可能性がある。論文投稿の積極的なキャンペーンを行なっているものについては、ハゲタカジャーナルの**チェックリスト**などで**確認**を行なう。

p-hacking HARKing

p-hackingは、有意差を得られる**恣意的なデータ分析**を行い、論文作成することを指す。適切なデータ取得方法を設計、合理的な結論に至る適切な分析手法を選択しなければならない。
HARKingは、結果を確認した後に、**結果に合致する仮説**を立てたにもかかわらず、**仮説検証型を装って論文を作成**する行為を指す。仮説設定後に検証を行ない、結論を出す必要がある。

研究対象者保護の欠如

ヘルシンキ宣言に基づき、研究対象者の**安全・福利を尊重**する必要がある。対象者は、研究の内容について**事前に正確に、説明をうける**。対象者は、**いつでも研究への参加を拒否できる**。対象者はいかなる場合も不利益を受けない。これら対象者の権利を侵害しないように配慮する。



研究活動に生成AIを利用する上での注意

科研費の公募における、生成AIの利用に関する注意

研究計画調書の作成に当たって、生成AIを利用することは、意図せず著作権の侵害、個人情報や機密情報の漏洩につながるリスクがありますので、このことに留意した上で研究者個人の責任において判断してください。

https://www.jsps.go.jp/file/storage/kaken_22_koubo_2025_kensuta/r7_kensta_koubo.pdf

生成AIを研究で利用する事に対するポジティブな側面

- ◆ 研究プロセスの効率を高める
 - ・ 文献レビュー: 文献調査を早め、大量に評価する役に立つが、**内容の検証と引用の正確性に注意**が必要。
 - ・ データ収集と分析: 大量データを処理し、パターン抽出する役に立つが、**動作検証とAI利用の公表**が必要。
 - ・ 仮説生成: 新しい研究アイデアや仮説設定に役立つが、AI生成の仮説は**科学的検証**が必要。
 - ・ 論文執筆: 論文のドラフト作成を効率化するが、**内容の正確性と独自性の確認**と、**AI利用の明示**が必要。
※ピアレビューについては、生成AIの使用は禁止されている場合が多い。

生成AIを研究で利用する事に対するネガティブな側面

- ◆ 誤情報を生成する(ハルシネーション): 文献レビューで**架空の参考文献を作り出すリスク**があり、人間の検証が必要。
- ◆ バイアスを増幅するリスク: 学習データの偏りが生成AIの出力に反映され、**研究結果に偏りをもたらす**。
- ◆ プライバシー侵害: **ユーザーデータを学習する設定**の場合、個人情報を生成AIに入力すると、**漏洩リスク**がある。
- ◆ 著作権問題: 生成AIが**既存の著作物を学習してコンテンツを生成**する場合、著作権侵害をおこす可能性あり。

生成AIサービス利用における配慮

研究のプロセスで生成AIサービスを利用する場合、**ユーザーデータを学習しないシステム**を用いる事は基本的な配慮として必要である。この学習設定が、利用者の意図に反して変更されないようにするには、**有償サービスの利用**が推奨される。

利用条件や規約については、頻繁に変更が行われる物なので、都度確認が必要である。

サービス名	生成データ			検索機能	チャットUI	入出力形態	ユーザーデータ学習	学習データソース
	テキスト	画像	コード					
ChatGPT	○	×	○	○	○	テキスト中心	アリ ※解除可能	インターネットテキストコーパス
GoogleGemini	○	○	○	○	○	テキスト画像	アリ ※解除可能	ウェブテキスト画像データ
Microsoft Copilot	○	×	×	○	○	テキスト画像出力	アリ ※解除可能	ウェブデータ
Microsoft Azure OpenAI	○	×	○	○	○	テキスト中心	ナシ	インターネットテキストコーパス
Grok	○	×	○	○	○	テキスト中心	アリ ※解除可能	インターネットテキストコーパス
DeepSeekAI	○	不明	○	不明	○	テキスト中心	サービス条件次第	英語・中国語のテキストコードコーパス
StableDiffusion	×	○	×	×	×	テキスト入力画像出力	実装次第	LAIONデータセット
DALLE	×	○	×	×	×	テキスト入力画像出力	アリ ※解除可能	テキスト画像対データ

疑わしい研究行為に対するペナルティ

□ 資金配分団体からのペナルティ

- 特定不正行為が認定されない場合、研究者に対する措置は講じない（今のところ）

□ 所属研究機関からのペナルティ

- 論文などの修正・撤回勧告
- 就業規則に基づいた懲戒処分

□ 文科省からのペナルティ

- 調査結果の公表

□ 学術誌・学会からのペナルティ

- 論文の掲載取り消し、その公表
- 会員資格の停止や除名

研究不正にかかる枠組み

研究活動における2つのガイドラインの位置付け

コンプライアンス

法令・規程・契約の遵守 および倫理

研究機関における公的研究費の管理・ 監査のガイドライン(実施基準)

対象: 競争的研究費等の不適切な使用
(不正使用・不正受給)

要請: 管理体制整備(ルールと権限)
定期監査(モニタリング)

コンプライアンス教育・啓発活動

研究活動における不正行為への 対応等に関するガイドライン

対象: 研究実施における特定不正行為
(捏造・改ざん・盗用)

要請: 成果の公表・説明責任(研究者の自律)
不正防止の環境整備(組織の責任体制)

研究倫理教育(組織の防止活動)

安全保障貿易管理

利益相反マネジメント

研究データマネジメント

疑わしい研究活動(QRP)

人を対象とする研究における倫理

動物愛護管理法

公的研究費の管理・監査のガイドライン

- ①不正防止の PDCA サイクルの形骸化
- ②組織全体への不正防止意識の不徹底
- ③内部牽制の脆弱性

「物品・役務」の不正が減少する一方で、
「謝金・給与」及び「旅費」の不正が増加

ガイドライン制定(2007)

第一回改正(2014)

第二回改正(2021)

ガバナンス

不正根絶に向けた最高管理責任者の
リーダーシップと役割の明確化

- 最高管理責任者の決意表明
- 役員会等での審議の要件化
- 監事の役割の明確化
内部統制の状況を確認し意見を述べる

意識改革

全構成員への不正防止意識の浸透

- 不正を防止する組織風土を
形成するための総合的な取組
- コンプライアンス教育活動と啓発活動
啓発は、少なくとも四半期に一回程度
- 内部監査の結果など認識を共有

不正防止システム

監査機能の強化
不正を行える「機会」の根絶

- 内部監査の専門家の参画
- 監事・会計監査人・監査部門の
連携
- 研究者を支払いに関与させない
方法

研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン

研究者の責任

【公正な研究】

- 社会からの信頼と付託の自覚
- 不正行為防止を可能とする研究管理

【研究成果の発表】

- 客観的で検証可能なデータ・資料を
科学コミュニティへ公開

【法令の遵守】

- 研究に関連する法令や関係規則の遵守

【不正行為疑惑への説明責任】

- 不正行為の疑惑を晴らそうとする場合、自己の
責任において科学的根拠を示し、説明する

大学等の研究機関の責任

【組織としての責任体制の確立】

- 管理責任の明確化(規程・体制の整備)
- 不正行為を防止する取組の推進

【不正の事前防止に関する取組】

- 研究倫理教育の実施(全職員・学生)
- 研究データの保存・開示の義務付け

【不正事案発生後の対応】

- 告発受付、事案調査、調査結果の公開
- 調査への第三者的視点の導入
- 適切な調査期間の目安設定
- 不服申立ての際に調査委員の交代・追加の対応

従来、研究活動における不正行為への対応が研究者個人の責任に委ねられている側面が強かった。
今後は、大学等の研究機関が責任を持って不正行為の防止に関わることで、対応を強化する。



不正行為への対応

通報・告発

【窓口】

- 研究機関
- 資金配分機関
(JSPS, JSTなど)
- 文部科学省

- 告発者によるもの
- 報道や学会での指摘

調査

【調査主体】

- 原則として当該研究機関
- 当該資金配分機関
- 他の研究機関、学会等への委託

【予備調査】

研究機関の調査委員会

【調査】

外部有識者を含めた調査委員会



認定・通知・公表

【不服申し立て】

- 調査委員会が再調査の是非を決定

措置

【研究機関】

- 論文などの取り下げ・撤回勧告
- 内部規定に基づく懲戒処分

【資金配分機関】

委員会による検討:

- 競争的資金の打ち切り
- 競争的資金申請の不採択
- 不正行為に係る競争的資金の返還
- 競争的資金の申請制限



自己申告のすすめ

【自己申告の受付窓口】

- 所属研究機関
- 資金配分機関
- 学術誌の編集部

【メリット】

- 不正の連鎖に歯止めをかける。
- 論文の撤回・訂正など早期な対応による信用回復。
- 意図的でなく過失であった場合、処分が軽減される可能性。
- 長期的なキャリアへのダメージを軽減。



2. ガイドライン(実施基準)と 改正後の本学の対応について

文科省

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
(実施基準) (2021年2月1日改正)



第1節 機関内の責任体系の明確化

- 1 競争的研究費等の運営・管理に関わる責任体系の明確化
- 2 監事に求められる役割の明確化

第2節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

- 1 コンプライアンス教育・啓発活動の実施（関係者の意識の向上と浸透）
- 2 ルールの明確化・統一化
- 3 職務権限の明確化
- 4 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

第3節 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

- 1 不正防止計画の推進を担当する者又は部署の設置
- 2 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定及び実施

第4節 研究費の適正な運営・管理活動

第5節 情報発信・共有化の推進

第6節 モニタリングの在り方

第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、 配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方

- 1 基本的な考え方
- 2 具体的な進め方

第8節 文部科学省、配分機関による競争的研究費等における不正への対応

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正(R3年2月改正 文科省)



公的研究費の管理・監査のガイドライン

- ①不正防止の PDCA サイクルの形骸化
- ②組織全体への不正防止意識の不徹底
- ③内部牽制の脆弱性

「物品・役務」の不正が減少する一方で、
「謝金・給与」及び「旅費」の不正が増加

ガイドライン制定(2007)

第一回改正(2014)

第二回改正(2021)

ガバナンス

不正根絶に向けた最高管理責任者の
リーダーシップと役割の明確化

- 最高管理責任者の決意表明
- 役員会等での審議の要件化
- 監事の役割の明確化
内部統制の状況を確認し意見を述べる

意識改革

全構成員への不正防止意識の浸透

- 不正を防止する組織風土を
形成するための総合的な取組
- コンプライアンス教育活動と啓発活動
啓発は、少なくとも四半期に一回程度
- 内部監査の結果など認識を共有

不正防止システム

監査機能の強化
不正を行える「機会」の根絶

- 内部監査の専門家の参画
- 監事・会計監査人・監査部門の
連携
- 研究者を支払いに関与させない
方法

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)の改正(2021年2月改正 文科省)への対応



- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1) 学長による決意表明
と協力要請(策定) | 研究費不正防止に向けた決意表明と教職員の皆様への
協力要請(2021年5月31日付学長名発信) |
| (2) 基本方針(見直し) | 愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針
(2021年5月学長裁定) |
| (3) 不正防止計画
(見直し) | 愛知大学における公的研究費の不正防止計画
(2021年5月) |
| (4) コンプライアンス
教育及び啓発活動
の実施計画(策定) | 2022年度コンプライアンス教育及び啓発活動の実施計画
(2022年6月研究倫理・コンプラ委員会) |
| (5) 関連規程
(一部改正) | 「愛知大学公的研究費管理・監査規程」
「愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程」
「学校法人愛知大学監事監査規程」 |

(1) 研究費不正防止に向けた決意表明と教職員の皆様への協力要請(一部抜粋)

2025年4月1日 学長 広瀬 裕樹



<研究費不正防止に向けて>

具体的には、本学研究倫理・コンプライアンス委員会において定められた「愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針」のもと、「愛知大学公的研究費管理・監査規程」に基づき、「愛知大学における公的研究費の不正防止計画」を実行し、実施状況を逐一確認してまいります。さらに、研究倫理・コンプライアンス委員会が計画、実施する、コンプライアンス教育や啓発活動を先導し、教職員の不正根絶に向けた意識の浸透とさらなる向上を徹底して図ってまいります。

<教職員の皆様への協力要請>

教職員の皆様方におかれましては、研究費不正根絶に向けた決意表明を受け止めていただくとともに、不正防止に向けたあらゆる活動に、主体的、能動的に取り組んでいただくことを、改めて強く要請いたします。

本学においては、過去に研究費不正が発生し、文部科学省への報告や日本私立学校振興・共済事業団に補助金の返還を行った経緯があります。このような事態を二度と招かないよう、教職員一人一人が真摯に不正防止対策に向き合い、丁寧に対応して頂くことを、切に要請いたします。

(2) 愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針(一部抜粋)①

2021年5月 学長裁定



1. 法令、指針、ガイドラインの遵守

公的研究費の運営・管理に関わるすべての研究者及び事務職員等は、国及び研究費の配分機関等が定める法令、指針、ガイドライン等を遵守します。また、最新の法令、指針、ガイドライン等に沿って研究活動の適切な遂行及び研究費の執行等に関する学内諸規程、運用ルール等を随時見直し、学内外に周知・公表します。

2. ガバナンスの強化

最高管理責任者は、不正根絶に向けた強い決意表明を行うとともに、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者が責任をもって公的研究費の運営・管理を行うよう、適切にリーダーシップを発揮します。また、不正防止に関する責任体系を、学内外に周知・公表します。

3. 研究倫理に関する意識の徹底・向上

すべての研究者及び事務職員等に対し、研究倫理教育等に関する講演会や研修等を定期的に実施し、倫理意識の向上を図ります。

(2) 愛知大学における研究上の不正防止のための基本方針 (一部抜粋)②

2021年5月 学長裁定



4. 研究費の適切な使用と研究費不正を起こさせない組織風土の形成

研究費の源泉が、学生生徒等納付金、国・地方公共団体からの補助金、財団や企業等からの助成金、共同研究費及び寄付金等によって公的に賄われていることから、法令及び学内諸規程等を遵守し、効果的かつ効率的な方法で研究費使用に努めます。

併せてこの取り組みの実効性を確保するため、コンプライアンス教育ならびに啓発活動を定期的に実施して学内における不正防止意識向上を図り、研究費不正を起こさせない組織風土を形成します。

5. 適切な監査の実施による不正防止システムの強化

内部監査室は、研究費不正防止のためモニタリング方法を検討・構築し、法令及び学内諸規程等に則り、監査を適切に実施するとともに、監事や会計監査人との連携を強化し、不正防止システムのチェック機能を高めます。また、内部監査結果については不正防止計画に反映することで実効性を高めます。

(3) 愛知大学における公的研究費の不正防止計画 ①

2021年5月



I. 【機関内の責任体系の明確化】

公的研究費の運営・管理を適正に行うため、学内の運営・管理に関わる責任者が不正防止計画に関して学内外に責任を持ち、積極的に推進していくとともに、その役割、責任の所在・範囲と権限を明確化し、責任体系を学内外に周知・公表します。

II. 【適正な運営・管理の基礎となる環境の整備】

公的研究費の多くは国民の税金を原資としており、研究費の適正使用は科学研究に携わる者の責任であることを教職員一人一人が十分認識する必要があります。コンプライアンス教育と啓発活動の徹底により、公的研究費の適正使用に関する教職員の意識向上を図り、不正使用を許さない組織風土を構築します。また、公的研究費の使用ルールや諸手続き、関連規程等を示した冊子「研究支援のご案内」を、学内ポータルにおいて提供します。

III. 【不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の制定・実施】

不正防止計画を全学的に推進する組織は、研究倫理・コンプライアンス委員会が担い、各部署における実施責任者であるコンプライアンス推進責任者(学部長・所長等)と調整及び連携のうえ、全学的業務を掌握し、必要に応じて見直すことにより、これらを常に適切なものに保ちます。

(3) 愛知大学における公的研究費の不正防止計画 ②

2021年5月



IV. 【研究費の適正な運営・管理活動】

研究者自身が責任をもって研究費執行管理を行うとともに、事務局は予算執行状況をモニタリングし、研究費の適切かつ効果的・効率的な執行を促します。また、第三者からの実効性のあるチェックが効く体制の下で研究費を適正に管理するとともに、業者等との癒着の発生を防止します。

V. 【情報発信・共有化の推進】

公的研究費の不正防止に係る関連規程・方針および学内外からの相談・通報窓口や利用方法等について、ホームページ等により学内外に公表します。

VI. 【モニタリングの在り方】

研究費不正使用防止のため設置された内部監査室は監事及び会計監査人との連携を深め、研究費不正使用の抑止効果の高い内部監査を目指します。また、内部監査だけでなく、日常業務の各段階において教職員が不正使用に注意を払い、チェック機能を発揮できる環境づくりを目指します。

研究支援のご案内

愛知大学における公的研究費の不正防止計画

P 1-7~9

(3) 愛知大学における公的研究費の不正防止計画 ③

2021年5月



IV. 【研究費の適正な運営・管理活動】

研究者自身が責任をもって研究費執行管理を行うとともに、事務局は予算執行状況をモニタリングし、研究費の適切かつ効果的・効率的な執行を促します。また、第三者からの実効性のあるチェックが効く体制の下で研究費を適正に管理するとともに、業者等との癒着の発生を防止します。

【研究費の適正な運営・管理活動】 具体的な取り組み

適正な研究費の執行管理	事務局は、研究者の研究費執行状況を確認し、 実態と合ったものになっているか確認 する。予算執行が当初計画に比較して著しく遅れている場合は、研究計画の執行に問題がないか確認し、問題があれば改善策を講じる。各部署における実施責任者であるコンプライアンス推進責任者（学部長・所長等）に随時報告する。
旅費に関する執行確認	研究者は、 出張計画を事前に申請 のうえ、 用務先・用務内容等を明確にした出張報告書を提出 する。また、出張に関わる補助資料として、 報告書記載内容を証明できるものの提出 を求める。領収証の内容等に不明瞭な点がある場合には、事務局から出張者本人及び宿泊先・業者等に必要な確認を行う。
取引業者との癒着防止	「固定資産及び物品調達規程」において、不正な取引に関与した業者への取引停止等の処分方針を定め、 一定の取引実績のある業者に対して周知 するとともに、関連ルールを遵守し 不正に関与しない旨の「誓約書」の提出 を求める。
物品納入後の検収	物品購入の場合、納品先を担当部署とし、納入品が発注どおりか検査する「 検収 」を 担当部署と総務部署の複数体制 で行うことを原則とする。
謝金に関する管理	研究者が依頼した業務については、 具体的な事項や事実確認ができる内容記載の書類等 の提出を求める。 アルバイト 作業従事者は、出退勤時に担当事務局に立寄り、勤務状況表の勤務時間、作業内容等確認欄に自署で記載する。退勤時に担当事務局の事務職員が管理者印欄に押印し、 厳格なチェック を行う。

(概要)

□コンプライアンス教育(本説明会)

対象

公的研究費の管理運営に関わる全ての研究者及び事務職員

内容

本学における公的研究費等に関する規程や使用ルールについて説明するとともに当該ルール等に抵触する行為等について解説する。

□啓発活動

※2021年度から継続中

対象

全ての研究者及び事務職員等

内容

メールマガジンやポスター掲示等で本学や他大学における具体的な不正事案の概要を伝える（年4回）

第 I 部 コンプライアンス教育

3. 本学における公的研究費の 管理・監査体制等について

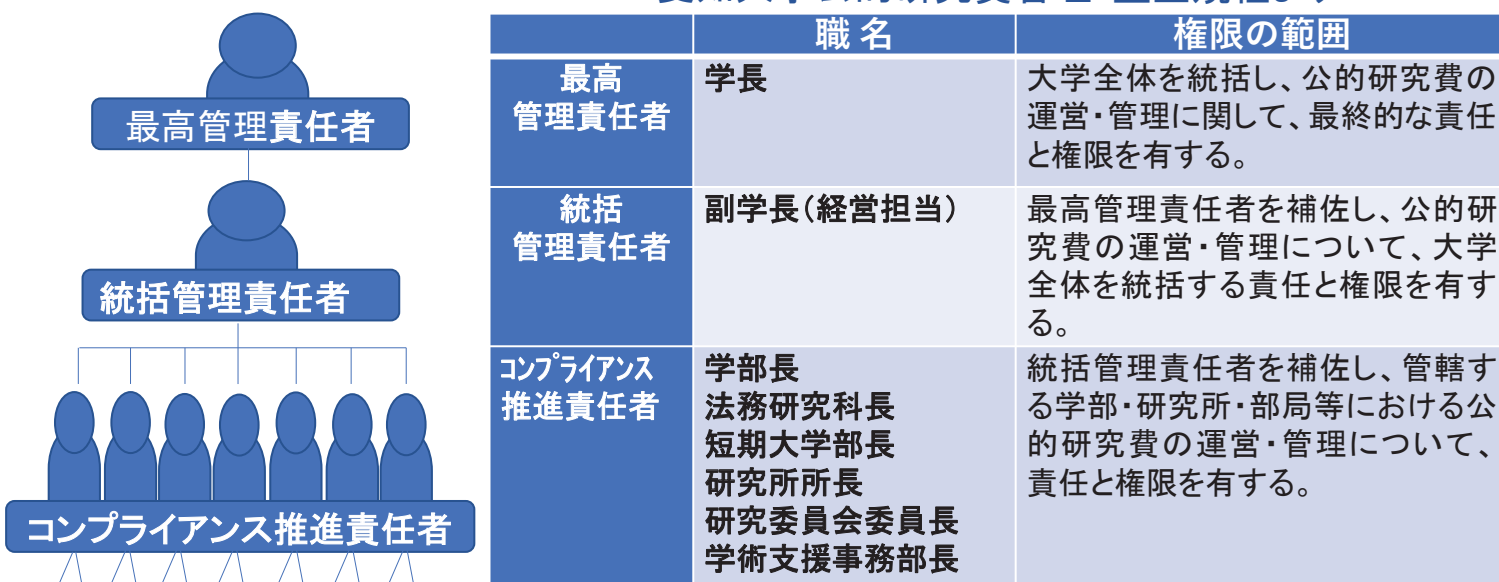
公的研究費管理・監査の責任体制について①



□ 本学における責任体系

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に準じて「最高管理責任者」「統括管理責任者」「コンプライアンス推進責任者」を配置しています。

愛知大学公的研究費管理・監査規程より



公的研究費管理・監査の責任体制について②



□ 研究倫理・コンプライアンス委員会

愛知大学における研究全般にかかわる不正を事前に防止するための取組みの具現化と管理責任体制の明確化のため学長の下に設置（研究倫理・コンプラ委員会規程第1条）

○愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程

（審議事項）

第3条 審議事項は、次のとおりとする。

- (1) コンプライアンス教育に関する事項
- (2) 研究倫理教育に関する事項
- (3) 不正防止対策の基本方針の具体化に関する事項
- (4) 不正行為が生じた場合における措置に関する事項
- (5) 安全保障輸出管理に関する事項
- (6) 産学官連携活動等における利益相反マネジメントに関する事項
- (7) 研究インテグリティに関する事項
- (8) その他、不正を事前に防止するための取組みに関する事項

2 コンプライアンス教育及び研究倫理教育に関する内容については、別に定める。

（構成員）

■委員長／副学長（経営担当）

事務局長、学部長、法務研究科長、短期大学部長、研究委員長、学術支援事務部長

公的研究費管理・監査の責任体制について③



□ 公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制①

不正防止計画推進部署

研究倫理・
コンプライアンス委員会

□ 不正防止計画推進部署

【第3節】 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定実施

- ・ 機関全体の観点から不正防止計画の推進を担当する者又は部署
- ・ 不正防止計画推進部署は、統括管理責任者（委員長／副学長（経営担当））がその役割を果たす上での実働部隊として位置付ける。
- ・ 最高管理責任者（学長）の直属として設置する等により、機関全体を取りまとめることができるものとする。

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」より

公的研究費管理・監査の責任体制について④



□ 公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制②

事務処理手続き及び使用
ルール等に関する相談窓口

研究支援課・総務課

□ 事務処理手続き及び使用ルール等に関する相談窓口

【第5節 情報発信・共有化の推進】

不正を事前に防止するためには、研究者が日常的な研究活動において、自らの行為がルール等に抵触するのか否かを事前に相談できる体制（相談窓口の設置など）を整備することが必要である

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」より

□公的研究費の運営・管理を適正に行うための体制③

不正行為申立て窓口

内部監査室

□不正行為申立て窓口

【第2節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備】

4 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

- ・機関内外からの告発等（期間内外からの不正の疑いの指摘、本人からの申出など）を受け付ける窓口を設置する。

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」より

第 I 部 コンプライアンス教育

4. 本学における不正行為防止に関する 主な基準・規程等について

不正行為防止に関する主な基準・規程等について



□学術研究の信頼性と公正性を確保するために

本学では、文部科学省のガイドラインに基づいて、体制や関係規程を整備し、適正な研究活動の推進に取り組んでいます。

	「研究費の不正使用」の防止	「研究活動に関する不正行為」の防止
文科省	研究機関における公的研究費の 管理・監査のガイドライン (実施基準) (2021年2月1日改正)	研究活動における不正行為への 対応等に関するガイドライン (2014年8月26日決定) □「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応 状況調査実施方針」(2021年2月9日改正) 他
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	
	愛知大学公的研究費 管理・監査規程	愛知大学における 研究上の不正行為に 関する取扱規程
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	

不正行為防止に関する主な基準・規程等について



各基準・規程等は、冊子「研究支援のご案内」や研究支援課HPに掲載しています。

	研究支援のご案内	HP
文科省	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準) (2021年2月1日改正) https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm	P 18-1
	研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン (2014年8月26日決定) https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm	P 18-19
愛知大学	愛知大学研究倫理基準	P 1-14
	愛知大学公的研究費管理・監査規程	P 1-17
	愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会規程	P 1-20
	愛知大学における研究上の不正行為に関する取扱規程	P 1-22
(研究支援課HP) https://www.aichi-u.ac.jp/kenkyu		

研究インテグリティに関するお願い

「利益相反等自己申告書(産学官連携活動等(海外を含む))」をご提出ください。

政府としての対応方針について ※文科省説明会資料より

研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する 研究インテグリティの確保に係る対応方針について②

政府としての対応方針 (2021年4月27日統合イノベーション戦略推進会議で決定)

※大学・資金配分機関の専門家等から構成された
有識者検討会の提言(2021年3月公表)を踏まえた方針

① 研究者自身による 適切な情報開示

自らの研究活動の透明性を確保するため、
所属機関や研究資金配分機関に対して、
必要な情報の報告を適切に行う。

- ・ 研究者、所属機関向けのチェックリスト雛形を作成、公表・配布
- ・ 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催

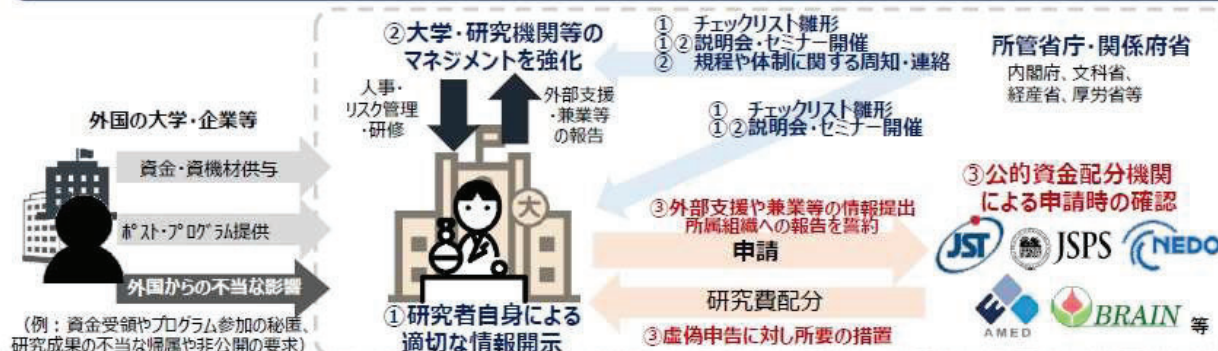
② 大学・研究機関等の マネジメントを強化

所属する研究者について、必要な情報(職歴・
研究歴・兼業先・役職・外部からの研究資金等)の報
告を受け、リスクマネジメントを適切に行う。

- ・ 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催
- ・ 関係の規程や体制の整備に関する周知・連絡・支援
→ 令和3年度研究インテグリティ確保に係る調査分析を東北大学に委託
その結果を具体的な取組の一例として事務連絡にて周知
→ 関係の規程や体制の整備について、フォローアップを実施・公表

③ 公的資金配分機関 による申請時の確認

- ・ 競争的研究費に関するガイドライン等を改定(令和4年度の公募から反映)
 - 国外も含む外部からの支援や兼業等の情報の提出、所属機関への適切な報告の誓約を求める
 - 利益相反・責務相反に関する規程の整備の重要性を明示、必要に応じて状況確認
 - 虚偽申告に対し、公表、不採択・採択取消し、研究費返還、最長5年間の応募制限



これらの取り組みに対する対応について

	方針における取り組み	内 容	本学および、科研費を申請・執行される研究者の対応
①	研究者による適切な情報開示	研究活動の透明性を確保するため、所属機関や研究資金配分機関に対して、必要な情報の報告を適切に行う。	「利益相反等自己申告書（産学官連携活動等（海外を含む））」を提出いただく。
②	大学・研究機関等のマネジメントを強化	所属する研究者について、職歴・研究歴、兼業先・役職、外部からの研究資金等）の必要な情報の報告を受け、リスクマネジメントを適切に行う。	・ 関連規程の改正（実施済み）。 ・ 上記自己申告書を確認し、必要に応じて「愛知大学研究倫理・コンプライアンス委員会」にてリスクマネジメントを行う。
③	公的資金配分機関による申請時の確認	＜学振の対応＞ 2025年度科研費応募より、研究インテグリティに係る情報登録を要件化	上記自己申告書を提出いただいた後、 e-Rad【研究者情報】にて、研究インテグリティ誓約状況（所属機関に報告している旨）を登録する。

研究インテグリティについて ※文科省説明会資料より

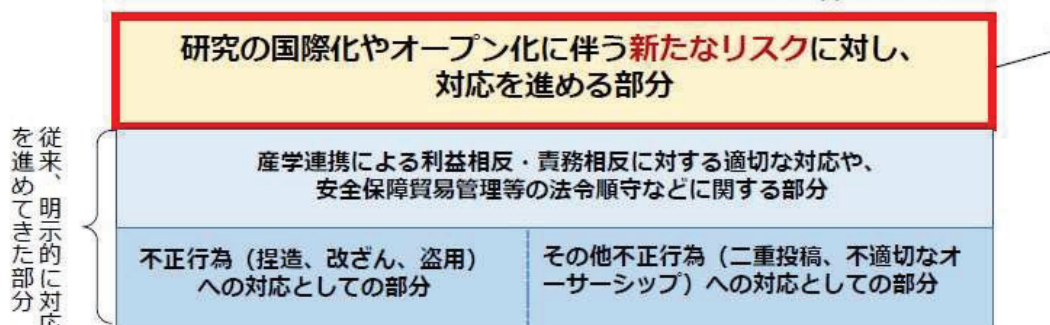
新たに求められる研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）について

背景・課題

- 我が国の科学技術・イノベーションの創出・振興のためには、多様な相手との国際共同研究を推進していく必要。他方、**研究活動の国際化等の進展に伴う新たなリスク※**により、**意図せざる技術流出**に陥る危険性が指摘。
※研究成果を独占しようとする不当な共同研究契約などを契約してしまうリスク等
- こうした新しいリスクに対応しつつ、必要な国際協力等を進めていくためには、**研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を確保し、国際的に信頼性のある研究環境を構築**する必要。
- このような背景の下、令和3年4月に政府としての対応方針を決定。

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ

新たに求められる部分
（研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすといった、研究者や研究組織としての「規範」）



研究インテグリティにおける本学の対応について



新たに求められる研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）について

背景・課題

- 我が国の科学技術・イノベーションの創出・振興のためには、多様な相手との国際共同研究を推進していく必要。他方、**研究活動の国際化等の進展に伴う新たなリスク**※により、**意図せざる技術流出**に陥る危険性が指摘。
※研究成果を独占しようとする不当な共同研究契約などを契約してしまうリスク等
- こうした新しいリスクに対応しつつ、必要な国際協力等を進めていくためには、**研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を確保し、国際的に信頼性のある研究環境を構築**する必要。
- このような背景の下、令和3年4月に政府としての対応方針を決定。

リスク軽減の観点から新たに確保が求められる研究インテグリティ

新たに求められる部分
(研究活動の透明性を確保し、説明責任を果たすといった、研究者や研究組織としての「規範」)

研究の国際化やオープン化に伴う**新たなリスク**に対し、対応を進める部分

産学連携による利益相反・責務相反に対する適切な対応や、安全保障貿易管理等の法令順守などに関する部分

不正行為（捏造、改ざん、盗用）への対応としての部分

その他不正行為（二重投稿、不適切なオーサーシップ）への対応としての部分

従来、明示的に対応を進めてきた部分

本学の対応

2024年度

利益相反等自己申告書（産学官連携活動等（海外を含む））の書式修正
関連規程の一部改正

2022～2023年度

安全保障輸出管理規程の制定
利益相反マネジメントポリシー・規程の制定
関連規程の一部改正

2021年度

不正防止のための基本方針、不正防止計画の策定、関連規程等の改正
研究倫理教育・啓発活動を開始

<参考> 文科省HP 研究インテグリティ



研究インテグリティ・研究セキュリティ: x +

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/integrity/index.html

文科科学省

研究インテグリティ・研究セキュリティ

科学の発展やイノベーションの創出には、国際連携が必要不可欠です。こうした国際連携は開かれた研究環境を前提としていますが、近年、これが不当に利用され、海外への研究の不正流用や技術流出、ひいては国の安全保障及び経済安全保障へのリスクとなることが国際的に強く認識されてきています。このような中、研究者が今後安心して国際的に連携して研究を行うには、研究インテグリティや研究セキュリティの確保により、健全な国際連携を促していくための共通の価値観である、学問の自由・独立性・開放性・相互主義・互恵性・透明性に立脚した形で、開かれた研究環境を整えていく必要があります。このような状況踏まえ、政府としては、研究者及び大学・研究機関等における研究インテグリティの自律的な確保や研究セキュリティの確保を支援しています。

※ここでは研究インテグリティとは、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに先んじて新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性を意味します。
※ここでは研究セキュリティとは、外国への技術流出につながる、外部からの不当な影響・干渉のリスクから研究を守ることを意味します。

政府の対応方針（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）

「統合イノベーション戦略推進会議（第9回）」（令和3年4月27日）において、研究インテグリティの確保に係る政府の対応方針として、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」が決定されました。

本決定を踏まえて、文科科学省から、大学・所管研究機関等に対して、研究インテグリティの確保に関する取組を進めていただくよう周知・依頼しております。

- （日本語版）研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（PDF:204KB）
- （英語版）研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（PDF:109KB）

【参考：対応方針（概要）】

- （日本語版）研究インテグリティの確保に係る対応方針（概要）（PDF:18KB）
- （英語版）研究インテグリティの確保に係る対応方針（概要）（PDF:93KB）

競争的研究費の適正な執行に関する共通のガイドラインの改定（令和3年12月17日）

令和3年4月に決定された政府の対応方針に基づき、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」が競争的研究費に関する関係府省連絡会申合せで改定されました。

- （日本語版）競争的研究費の適正な執行に関する指針（令和3年12月17日改正）（PDF:324KB）
- （英語版）競争的研究費の適正な執行に関する指針（令和3年12月17日改正）（PDF:136KB）

競争的研究費制度についての詳細は、内閣府ホームページをご覧ください。

- 競争的研究費制度（内閣府ウェブサイト）

「文科省 研究インテグリティ」で検索してください。